



2019年11月15日

各 位

会社名 株式会社 ナイガイ  
代表者名 代表取締役社長 今泉 賢治  
(コード番号: 8013 東証第一部)  
問合せ先 取締役管理部門担当 市原 聡  
(Tel 03-6230-1654)

(訂正) 「平成31年1月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年6月13日に開示いたしました「平成31年1月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日2019年11月15日付「2020年1月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には、下線付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成31年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	3,562	2.7	168	14.9	183	10.9	151	11.7
30年1月期第1四半期	3,469	0.8	146	22.8	165	150.1	135	283.3

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 30百万円 (35.5%) 30年1月期第1四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	18.42	
30年1月期第1四半期	16.48	

平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	14,689	9,631	65.4
30年1月期	14,378	9,601	66.6

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 9,607百万円 30年1月期 9,576百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期				0.00	0.00
31年1月期					
31年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	1.4	90	48.2	120	49.5	80	56.9	9.74
通期	17,500	2.7	460	11.9	525	2.1	400	29.5	48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	8,217,281 株	30年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	31年1月期1Q	6,143 株	30年1月期	5,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	8,211,246 株	30年1月期1Q	8,212,519 株

平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念など先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、天候がプラス要因に働き、春物が好調に推移したものの、衣料品に関する消費者の節約志向が依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは本年度を最終年度とする第3次中期経営計画に掲げた各施策に引き続き取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力すると共に、原価削減による利益率向上に努めました。量販店販路では、大手量販チェーンとの取り組み深耕による売上拡大に努めました。

通信販売事業につきましては、テレビ通販で、継続ブランドの番組確保と消化率の向上に取り組み、インターネット販売では、ソックス販売に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,562百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は168百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は183百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

#### (卸売り事業)

レッグウェア事業は、百貨店販路では、実需連動型の卸売りが定着し、店頭消化率が改善したことで昨年に続き返品が削減されました。また、当社1社体勢の売場構築等、商品展開スペースの拡大に取り組みると共に、雑誌媒体とタイアップしたソリューション商材の販売が寄与して、紳士、婦人共に店頭販売が前年実績を上回りました。

量販店販路は、“女性の足を健康的に美しく…”をテーマにした新ブランド「アロンジェ」の販売が予定通り開始したこと、大手量販チェーンとの取り組み強化によりプライベートブランド展開が拡大したことで、大幅増収となりました。

その他卸売り事業につきましては、概ね計画通りで推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は2,986百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は139百万円（前年同期比20.2%増）と増収増益となりました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業につきましては、テレビ通販を展開する株式会社ナイガイ・イムは、昨年来の収益構造改革によるブランド集約の結果、前年に対し減収、減益とはなりましたが、繰越在庫のセール販売は計画以上となり、商品回転率は改善しました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、レッグウェア販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は575百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は29百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して311百万円増加し、14,689百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が230百万円、商品及び製品が721百万円増加し、受取手形及び売掛金が524百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により113百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して281百万円増加し、5,057百万円となりました。支払手形及び買掛金が197百万円、電子記録債務が442百万円増加し、返品調整引当金が183百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の減少88百万円等により、前連結会計年度末に対して30百万円増加し、9,631百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.2ポイント減少し、65.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年3月15日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	4,470
受取手形及び売掛金	<u>3,426</u>	<u>2,901</u>
商品及び製品	<u>2,346</u>	<u>3,067</u>
仕掛品	9	15
原材料及び貯蔵品	63	68
その他	<u>464</u>	<u>454</u>
貸倒引当金	<u>△22</u>	<u>△24</u>
流動資産合計	<u>10,526</u>	<u>10,953</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77	72
土地	79	78
その他(純額)	80	83
有形固定資産合計	<u>237</u>	<u>235</u>
無形固定資産	116	120
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>3,281</u>	3,167
その他	269	264
貸倒引当金	<u>△54</u>	<u>△52</u>
投資その他の資産合計	<u>3,496</u>	<u>3,380</u>
固定資産合計	<u>3,851</u>	<u>3,735</u>
資産合計	<u>14,378</u>	<u>14,689</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	868	1,066
電子記録債務	869	1,312
短期借入金	339	338
未払法人税等	89	50
賞与引当金	40	83
返品調整引当金	378	194
株主優待引当金	19	19
その他	658	489
流動負債合計	<u>3,262</u>	<u>3,554</u>
固定負債		
長期借入金	35	35
退職給付に係る負債	1,074	1,088
繰延税金負債	366	342
その他	37	37
固定負債合計	<u>1,513</u>	<u>1,503</u>
負債合計	<u>4,776</u>	<u>5,057</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	<u>△6,065</u>	<u>△5,913</u>
自己株式	△4	△4
株主資本合計	<u>8,403</u>	<u>8,554</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	973
為替換算調整勘定	111	79
その他の包括利益累計額合計	<u>1,173</u>	<u>1,052</u>
非支配株主持分	24	24
純資産合計	<u>9,601</u>	<u>9,631</u>
負債純資産合計	<u>14,378</u>	<u>14,689</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年2月1日 至平成29年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年2月1日 至平成30年4月30日）
売上高	3,469	3,562
売上原価	1,890	1,932
売上総利益	1,579	1,629
販売費及び一般管理費	1,432	1,461
営業利益	146	168
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	10	17
持分法による投資利益	2	—
その他	9	2
営業外収益合計	23	21
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	—	1
その他	2	3
営業外費用合計	4	6
経常利益	165	183
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	166	183
法人税、住民税及び事業税	32	31
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	30	31
四半期純利益	136	151
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	151



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	136	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△80
為替換算調整勘定	△18	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△8
その他の包括利益合計	△88	△121
四半期包括利益	47	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	30
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,803	665	3,469	—	3,469
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54	0	54	△54	—
計	2,858	665	3,523	△54	3,469
セグメント利益	115	32	148	△1	146

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,986	575	3,562	—	3,562
セグメント間の内部売上高又は 振替高	49	0	49	△49	—
計	3,036	576	3,612	△49	3,562
セグメント利益	139	29	169	△0	168

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。